

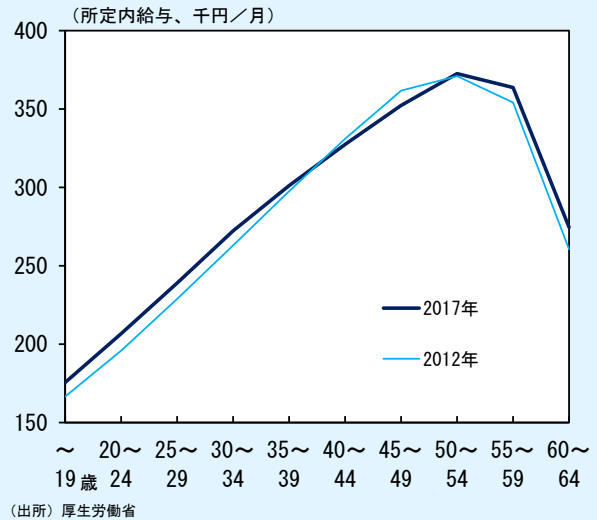
### （BOX 3）年齢階層別にみた賃金、可処分所得、消費性向の変化

年齢階層別に一般労働者の所定内給与をみると、2012年から2017年にかけて、若年層および高齢層の賃金が上昇する一方で、中年層の賃金は低下している（図表 B3-1、B3-2）<sup>39</sup>。本BOXでは、こうした賃金カーブの変化などを受けて、一世帯あたりの可処分所得や消費性向がどのように変化してきたかを年齢階層別に検証する。

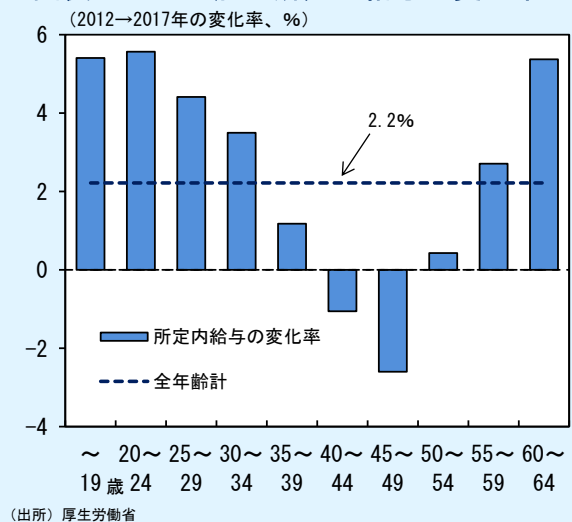
年齢階層別の可処分所得を試算するため、ここでは、厚生労働省「国民生活基礎調査」にある年齢階層別の総所得・所得税・社会保険料などの情報を利用した。2010～2012年から2014～2016年にかけての変化について、試算結果をみると（図表 B3-3）、①賃金カーブが上昇した若年層の1世帯当たりの総所得（賃金・俸給、年金受給など）は、増加した。しかしながら、②賃金カーブが低下した中年層でも総所得が増加し、高齢層では、むしろ減少した<sup>40</sup>。③こうした傾向は、税や社会保障負担を考慮した1世帯当たりの可処分所得でも、概ね同様となっている。

こうしたもとで年齢階層別に消費性向をみると、可処分所得の増えた若年層の消費性向は低下し、可処分所得の減少した高齢層の消費性向は上昇している（図表 B3-4）。マクロの消費性向をみると、高齢層の消費性向の上昇のみならず、消費性向の

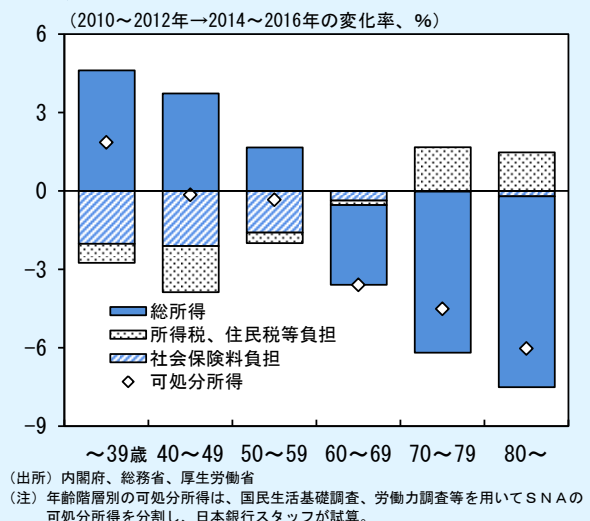
図表B3-1：賃金カーブの推移



図表B3-2：一般・所定内給与の変化率



図表B3-3：1世帯当たり可処分所得



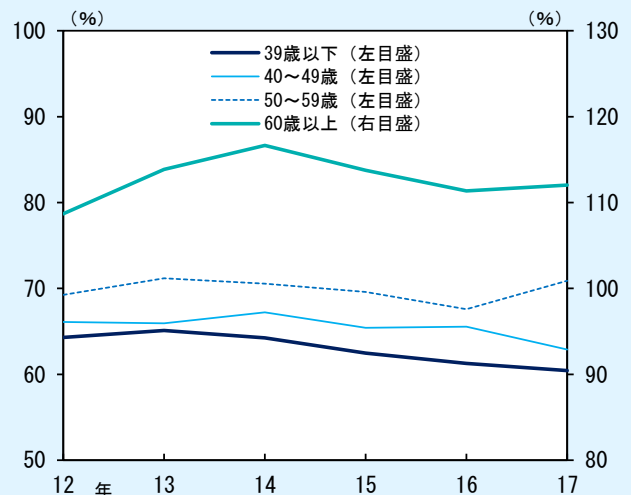
<sup>39</sup> 賃金カーブの変化に関する実例および背景は、さくらレポート別冊「人手不足のもとでの賃金動向と新たな給与体系の構築に向けた取り組み」（2018年12月）を参照。

<sup>40</sup> 中年層の総所得の増加には、この間、共働きが進み、配偶者の収入も世帯収入に含まれるようになったことが影響していると考えられる。一方、高齢層の総所得が減少した背景には、年金改革の結果、年金等の受取減少が賃金上昇の効果を上回ったことなどがある。高齢層の多くは、手取りの少ないパート労働に従事しているため、賃金が上昇したとはいえ、年金受取の減少をカバーするまでには至らなかったとみられる。

水準が高い高齢層の割合が増えていること（構成変化要因）も消費性向の押し上げに寄与している（図表 B3-5）<sup>41</sup>。しかしながら、若年層の消費性向低下が、そうした効果を打ち消すように働いている。

可処分所得の変化ほどには消費は変化しない傾向があるため（ラチェット効果）、可処分所得の増えた（減った）年齢階層の消費性向が低下（上昇）することも、不思議ではない。もっとも、若年層の消費性向低下には、ラチェット効果以外の、より長めの要因が影響していることも考えられる。例えば、共働き世帯の増加といった社会構造の変化が消費性向に影響している可能性がある<sup>42、43</sup>。

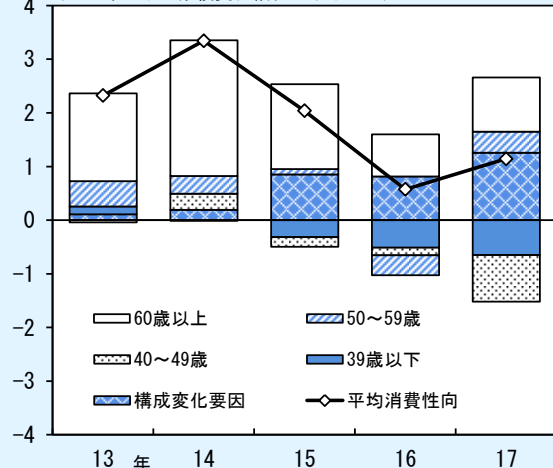
図表B3-4：年齢階層別に見た平均消費性向



(出所) 総務省、内閣府  
 (注) 1. 平均消費性向は、個人消費÷可処分所得。個人消費は、GDPの家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）。可処分所得は、SNA可処分所得。  
 2. 個人消費、可処分所得をそれぞれ家計調査の年齢階層別ウエイトで分割することで算出。

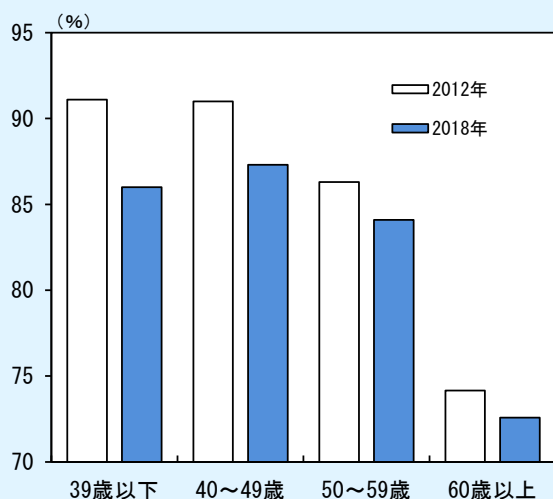
図表B3-5：平均消費性向の要因分解

(2012年からの累積変化幅、%ポイント)



(出所) 総務省、内閣府  
 (注) 図表B3-4で算出した年齢階層別の平均消費性向を用いて算出。

図表B3-6：年齢階層別に見た将来不安



(出所) 金融広報中央委員会  
 (注) 設問項目「老後の生活についての考え方」のうち、「心配である」と回答した割合。

<sup>41</sup> ライフサイクル仮説によれば、高齢者は労働投入が難しく所得が低いものの、貯蓄も用いることで、所得対比でみて高めの消費を行う。この仮説からすれば、高齢層の消費性向が、若年・中年層に比べて高いのは、自然である。

<sup>42</sup> 若年層において、将来の社会保障負担の増加が懸念されていることも、消費を抑制させる要因として指摘されているが、家計へのサーベイである「家計の金融行動に関する世論調査」をみると、老後の生活を心配している世帯の割合は、近年むしろ低下している（図表 B3-6）。

<sup>43</sup> 日銀レビュー「共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響」（2017-J-14）では、同じ所得階層で比較して、共働き世帯の消費性向はその他の世帯に比べて低いことが示されている。